

環境税による削減効果

2002年

2010年 現行の対策のみ

2010年 追加対策あり

温室効果ガス総排出量
(+7.6%)

温室効果ガス総排出量
(7.6~8.1%)

百分率は、全て基準年の温室効果ガス総排出量比

中環審・地球環境部会の中間とりまとめ(平成16年8月)及び
第24回(平成16年11月9日)資料を基に作成

吸収源対策
(-3.1%)

13.6%の
ギャップ

0%

10~11%の
削減が必要

二酸化
炭素
(6.6%)

規制等の追加
施策の削減分
(4%強)

二酸化炭素について規制的措置、
自主的取組、普及啓発等で4%強
を削減

二酸化炭素に必要な6.6%のうち、
約2%を環境税で削減
(含・価格効果)

環境税(約2%)

その他ガス等について規制的措置、
自主的取組等で削減

森林対策、京都メカニズム、代替
フロン等3ガス対策等に環境税収
を充て約2%削減

環境税(約2%)

その他ガス

京都メカニズム(1.6%)

吸収源対策(0.8%)

京都議定書の目標 (-6%)

環境税により
4%強削減